

森本敏の防衛相就任

—— 沖繩の意思を踏みにじる米国へのメッセージ

国富建治

民主、自民、公明三党が提出した消費増税関連八法案が、六月二七日に衆院を通った。民主党議員のうち五七人が反対、一六人が棄権・欠席した。民主党は分裂状態に入り近々に行われるだろう解散・総選挙を待たずして事実上の自民・民主・公明の「大連合」が成立することになった。「大連合」と言っても、そこには民主党の何らかのイニシアティブが働く要素などひとかけられない。すべては、官僚、財界、そして何よりもアメリカの意向によつてきまる。そしてこの点で、最も強い人脈と手なれた経験、そして幾重にも張り巡らされた利権の網を握っているのは自民党の政治家たちである。

与党の主導権なき「大連合」事態は、野田政権の成立とともに露になり、六月四日に成立した野田第二次改造内閣でいつそう深まった。今回の内閣改造は、参院で問責決議を受け、野党から辞任を突きつけられていた田中直紀防衛相、前田武志国交相のクビをすげ替えることを直接の目的にしていたのだが、その中で、名うての改憲派・米国への無条件追随派である軍事・安全保障の専門家、森本敏を田中に代わる防衛相につけたことはやはり注目に値する。

森本は防衛大学校卒業後、航空自衛隊に入り三等空佐まで昇進し、その後外務省に転じて情報調査局安全保障政策室長などを歴任した。その後は、拓殖大学教員に転じ、安全保障の面から一貫して「集团的自衛権行使」、有事法制制定、日米安保の強化・海外派兵などの分野で自民党政治に深く関わってきた「国防族」の学者である。彼は二〇〇三年には産経新聞などで米国のイラク戦争を支持する論陣を張り、翌年第二〇回「正論」大賞を受賞した。二〇〇四年に起きたイラクでの日本人「人質」問題では「自己責任」論の先頭に立った。

彼の防衛相就任に対しては、「国家の枢要たる防衛政策の最高責任者に政治家ではない民間人を起用したのは、政治家としての文民統制の原則か

らして問題」といった類の批判が自民党をふくむ野党やマスメディアから発信された。しかし本質はそこにあるのではない。

鳩山民主党政権の「普天間代替基地県外移設」の公約に対して、「民主党政権の誕生によつて（辺野古新基地建设で合意した）一四年間の努力は水泡に帰した」と自民党と同じ立場から批判していた森本（二〇一一年五月一日「沖繩タイムス」、岡本行夫との対談）を、敢えて防衛相に登用したことは、まさに米国の意向に沿って在沖米軍基地の強化を強制し、辺野古新基地建设を進め、さらにオスプレイの普天間配備をあらゆる島ぐるみの反対を押し切つて実現しようとする野田政権の意思をはつきり示したことが問題とされなければならない。それは「日米の動的防衛協力」という米国の新国防戦略への忠誠の証し、と捉えるべきなのである。

実際、森本は防衛相就任直後の記者会見で「MVSオスプレイが四月に起こした事故の原因が解明されなくても、普天間飛行場に予定通り配備される可能性がある」とアメリカの意向を代弁し、沖繩の人びとの怒りを買った。この発言に対して翁長那覇市長は6月6日「県民の心、歴史を理解しない理屈は通用しない」と批判し、6月7日には民主党沖繩県連が「発言は県民蔑視以外のなにものでもない」として防衛相辞任を求める緊急声明を発表した。

六月一三日に米国で起きたオスプレイ墜落事故にあたって野田政権は「米国から事故の詳細の説明を受けるまでは配備に向けた手続きを停止する」との態度を示したものの、実際は米国からの一方的な「説明」という形式的手続きを経たうえで「肅々と」八月配備を進めていくことになるだろう。防衛省の立場は「米国にとにかく言えない。それが安保だ」というものだ。野田政権が余命いくばくもなく、森本の防衛相としての地位は短命に終わるとしても、沖繩からの批判は力づくでねじふせる、という米国へのメッセージの意味は重大である。（くにとみ・けんじ／反安保実）